

# 26 集落営農チームによる集落営農組織の育成!!

## ■ 地域を支える担い手として集落営農組織の育成活動 ■

(集落営農・農畜産部門 眞鍋雄二 川上 清 ○宮崎 勝 秋山修一 加藤大貴 )

### ●対象の概要

当管内では、レタスやブロッコリー、青ねぎなど野菜の作付けが盛んな地域で、担い手を中心に農地の有効活用が図られています。

最近では、法人化による大規模な経営を行う経営体も増加していますが、一方、中山間地や未整備田が多い地域では担い手や後継者不足、高齢化などにより、耕作放棄地などが増加傾向にあります。

そのような中、「土地利用型作物の低コスト生産」や「農作業を少しでも楽に、農業を出来なくなっても借りてもらえる農地に」と農業機械の共同利用や基盤整備、パイプライン設備の整備に取り組む地域が増えています。

### ●課題を取り上げた理由

耕作放棄地の増加に伴う対策として、香川県農業農村基本計画において、集落営農組織を「地域を支える担い手」と位置づけて、重点推進地区の選定などにより、積極的に新規の集落営農組織の育成を図るほか、JAが支援する1支店1農場構想に基づく特定農業団体(14団体)や既存の集落営農組織(19組織：内法人2)の経営発展や再編に向けた取組みを支援する必要性がありました。

### ●普及活動の経過

#### 1 集落営農育成チームでの役割分担

昨年、土地改良事務所を含む関係機関で構成する集落営農育成チームを設置し、担当者会を開催して、推進方針の決定や役割分担を明確にして推進しました。



集落営農担当者会の開催

#### 2 会議等を活用した集落営農の推進活動

新規地区の掘り起しについては、普及センター主催の会議のほか、実行組合長会、農業委員会総会、土地改良関係の研修会など、行事のたびにP

Rを行い、農業機械の共同利用や基盤整備などの支援施策の情報提供などを行いました。

#### 3 普及センターだよりで集落営農組織の紹介

本年度より、普及センターの広報誌である「普及センターだより」の表紙で、既存の集落営農組織を紹介し、集落営農組織設立の推進資料として配布しました。

紹介した集落営農組織は、法人経営、野菜関係機械の共同利用組織、水稻関係の農作業受託組織など特色のある組織としたほか、身近な地区での紹介により、「うちんきでもできる!」の雰囲気醸成を図りました。

また、記述の中で将来の目標もあわせて明記することで組織の目標を明確にすることもできました。



普及センターだよりで集落営農組織を紹介

#### 4 重点推進地区の設定と集落営農組織の育成

設立相談のあった集落の中から重点推進地区を選定し、集落営農組織設立に向けた取組みを進めました。

推進に当たっては、地域課題の洗い出しなどを通じて県単事業の「集落営農組織設立支援事業」を活用した座談会の開催や先進地視察研修の実施のほか、集落営農組織の経営発展に向けた麦栽培実証ほの設置や播種機械の実演会の開催などの支援を通じて、組織設立の気運の醸成に努めました。



\*

集落営農座談会でパイプラインの設置を検討

## 5 既存組織の経営発展支援

既存の組織に対しては、普及センター内のプロジェクトチーム会議を開催し、組織の実態や支援希望に応じた担当者を決め、経営発展の支援を行いました。

担当で組織を巡回し、研修会などの案内を行うほか、補助事業の活用による共同利用機械の導入支援やパソコンを活用した経営管理講習会の開催など行いました。



集落営農組織に対する経営管理指導

## 6 集落営農シンポジウムの開催

本年度の新たな取り組みとして、三豊の農業を支えるリーダー研修会のテーマを「集落営農」に決め、集落営農シンポジウムでは、「野菜産地における集落営農の可能性」と題して講演会を開催するとともに、既存の集落営農組織の代表者をパネラーとしてパネルディスカッションを行い、地域性を加味した集落営農のあり方について検討しました。



集落営農組織とパネルディスカッション

## ●普及活動の成果

### 1 集落営農組織の設立

重点推進地区を中心に、県単事業の活用や地域での話し合いの支援活動を関係機関が一丸となって取り組んだ結果、4つの集落営農組織を設立することができました。

特に、集落営農育成チームによる関係機関の連携と情報の共有化の重要性が再認識され、今後の集落営農組織の育成に弾みがつきました。

表1 重点推進地区での設立状況 (H26年度)

所在地	地区名	集落営農組織名	設立年月日
観音寺市新田町	美屋	美屋集落営農組合	H26.6.7
観音寺市新田町	立不		
三豊市豊中町等田	豊池	等田豊池地域集落営農組合	H27.1.21
三豊市豊中町本山	四ツ岳		
三豊市山本町河内	西ノ谷	西ノ谷集落営農組合	H26.10.25
三豊市財田町財田二	灰倉	灰倉地区営農組合	H27.2.19
三豊市財田町財田中	入桶		

### 2 既存の集落営農の経営発展支援

既存の組織については、経営管理研修会や共同利用機械の導入支援などにより、活動が活性化されました。

また、法人化の相談があった集落営農組織については、法人化検討会を開催し、任意組合と法人経営の違い、法人化のメリットとデメリットについて説明し、集落内の合意形成を図ったほか、事業計画の作成や諸手続きなどが円滑に進むよう関係機関と連携しながら支援し、その結果1組織が法人化しました。

## ●今後の普及活動の課題

### 1 任意組織の経営発展支援など

本年度に設立された4組織を加えた集落営農組織は33組織になりましたが、殆どの組織が任意組織として農作業受託や農業機械の共同利用を行う組織となっています。

構成員やオペレーター、共同利用機械など、設立当時から年数が経過し、高齢化や老朽化が進行している組織もあります。

組織の再編に向けた話し合いを進め、構成員の若返りや継続可能な営農組織としての法人化の育成を図る必要があります。

### 2 野菜部門の導入による経営の安定

管内の大部分の集落営農組織は、米麦関係の農業機械の共同利用組織であることから、米価の低迷により経営を圧迫しています。

また、平均経営面積は、5ha程度の小規模な経営が多いことから、組織の安定のためには、野菜などの品目を導入することも検討する必要があります。